経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県　熊谷市

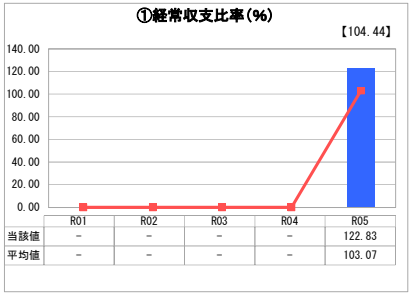
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	83.40	4.67	87.76	4,180

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
192,074	159.82	1,201.81
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,940	4.71	1,898.09

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

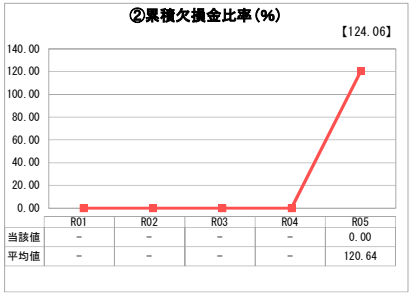
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.44】



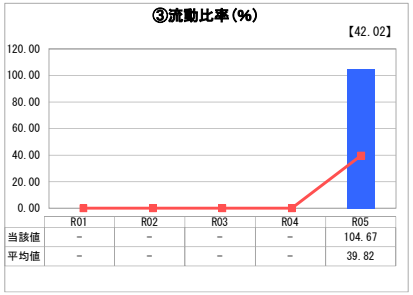
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	122.83
平均値	-	-	-	-	103.07

②累積欠損金比率(%)　【124.06】



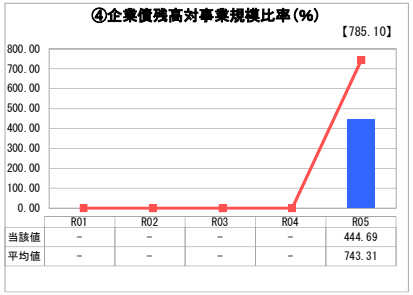
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	120.64

③流動比率(%)　【42.02】



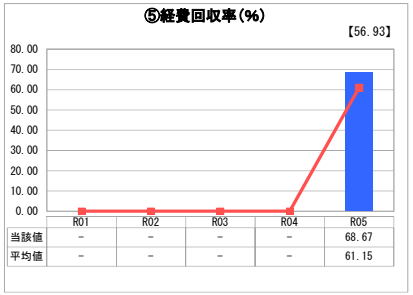
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	104.67
平均値	-	-	-	-	39.82

④企業債残高対事業規模比率(%)　【785.10】



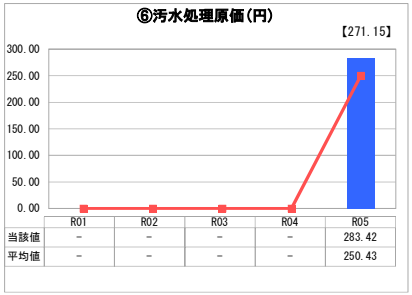
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	444.69
平均値	-	-	-	-	743.31

⑤経費回収率(%)　【56.93】



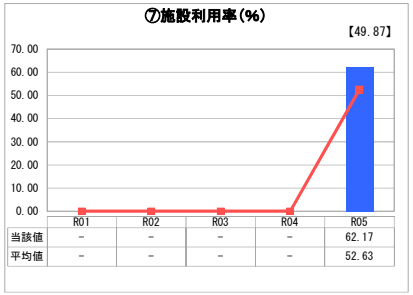
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	68.67
平均値	-	-	-	-	61.15

⑥汚水処理原価(円)　【271.15】



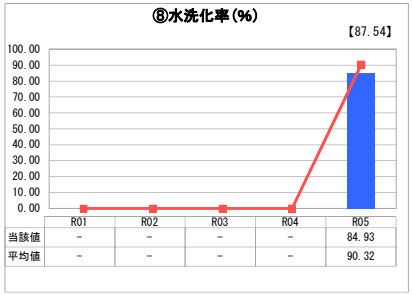
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	283.42
平均値	-	-	-	-	250.43

⑦施設利用率(%)　【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	62.17
平均値	-	-	-	-	52.63

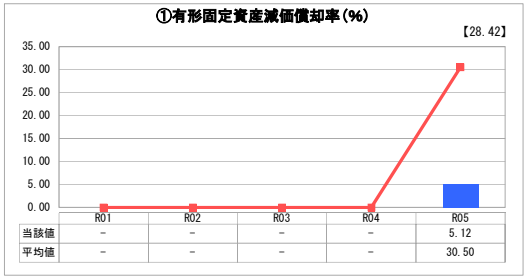
⑧水洗化率(%)　【87.54】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	84.93
平均値	-	-	-	-	90.32

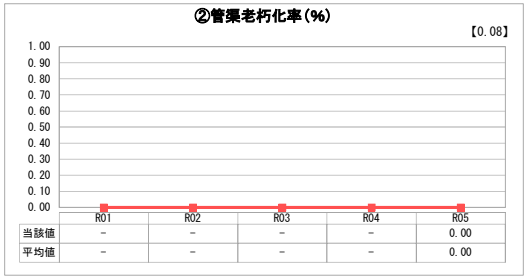
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【28.42】



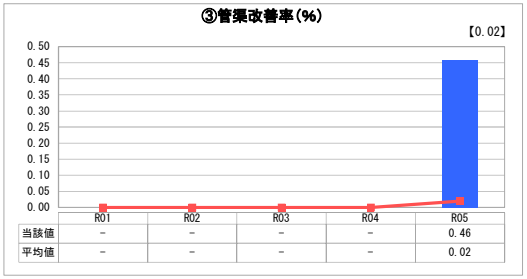
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	5.12
平均値	-	-	-	-	30.50

②管渠老朽化率(%)　【0.08】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)　【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	0.46
平均値	-	-	-	-	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は令和５年度に法適用を行ったことから、法適用後最初の決算となった。
①経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、その反面⑤経費回収率は68.67%と100%を大きく下回っている。この乖離が大きいほど一般会計からの基準外繰入金（赤字補填）に大きく依存している状態を示している。収入規模に対し維持管理費が大きいことから経費回収率の劇的な改善は困難な状態である。将来的には施設の統廃合等により維持管理費の圧縮を図っていく。
②累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。
③流動比率は、100%を上回っているものの、上記のとおり一般会計からの繰入金に依存している面が大きいため、楽観せず、引き続き経費削減に努めつつ、収益増を図っていく。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体、全国平均と比べその数値は低くなっているが、これは整備が終了し、平成２３年以降借入を行っていなかったため。今後は更新等で企業債借入が予定されていることから変動が見込まれる。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均、全国平均と比較して高めとなっている。令和５年度に下水道事業と統合、水栓との紐づけを行ったことから今後、数値の変動が見込まれるものの、大きく下がることはなく、高水準であることに変わりはない。
⑦施設利用率は62.17%と、全施設の平均で見れば処理能力に余裕が認められるものの、エリアにより、水量超過により新規接続ができない処理区や想定よりも接続が少ない処理区が存続する。管路更新による不明水対策と合わせ、将来的な処理場の統廃合による再構築を図っていく。
⑧水洗化率は84.93%となっているが、本事業の管路延長計画はないため、未接続世帯への接続促進と不明水対策を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく

2. 老朽化の状況について

一般的な管渠の耐用年数である50年に達していないため、これまで管路更新は実施していないが、今後は最適整備構想に基づき、浸入水等の状況を判断しながら管路施設および汚水処理施設の更新・統廃合を実施していく計画である。

全体総括

本市の農業集落排水事業は令和５年度に法適用を行ったため、法適用後最初の決算となり、このことから、経営分析は比較ではなく単年度での評価となった。
その結果、汚水処理費が使用料で賄えず、基準外繰入金に頼った厳しい経営状況が浮き彫りになった。しかしながら使用料は既に高水準となっており、使用料の見直しの検討が困難であるうえ、汚水処理費に係る固定化した委託費等の削減も見込めないことから赤字体質からの脱却は極めて困難であると言わざるを得ない。今後も現状を分析することにより、将来的な統廃合を検討しながら、その中でより健全で安定した事業運営に努めていく。